

半期報告書

(第16期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(941797)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業実績	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間財務諸表等	14
(1) 中間財務諸表	14
(2) その他	36
第6 提出会社の参考情報	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社UCS
【英訳名】	UCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 壽照
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9003
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山下 正行
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9003
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山下 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
営業収益 (千円)	-	7,309,072	8,465,473	12,544,649	15,025,057
経常利益 (千円)	-	1,584,386	1,896,770	2,810,914	3,427,315
中間(当期)純利益 (千円)	-	938,882	1,156,867	1,586,689	2,412,169
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	1,610,890	1,610,890	505,890	1,610,890
発行済株式総数 (株)	-	9,403,850	18,807,700	8,403.85	9,403,850
純資産額 (千円)	-	9,532,003	12,046,209	6,022,510	11,006,604
総資産額 (千円)	-	73,450,119	87,644,378	66,016,142	78,774,035
1株当たり純資産額 (円)	-	1,013.62	640.49	714,955.70	1,168.60
1株当たり純利益金額 (円)	-	111.00	61.51	198,761.77	268.27
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000	10
自己資本比率 (%)	-	12.98	13.74	9.12	13.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	4,202,601	4,323,595	4,771,031	4,420,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	607,911	943,549	768,076	1,728,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	4,060,081	5,706,236	5,278,490	7,146,612
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	4,089,010	6,253,180	4,847,620	5,827,664
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	137 (163)	143 (184)	135 (114)	133 (160)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第15期中が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前の間機会計期間については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当該期間の平均人員数(ただし1日7.5時間換算による人員)を()外数で記載しております。

6. 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っています。

7. 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。

8. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	143（184）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員数（ただし1日7.5時間換算による人員）を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社及びその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く全社員の労働条件及び福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社社員は、当社設立時より全ユニー労働組合に所属し、平成7年2月3日全ユニー労働組合ユニーカードサービス支部（現UCS支部）を結成し、現在に至っております。

尚、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融政策による金利上昇の懸念など、景況に対する不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、順調に回復を続けてきました。

クレジットカード業界におきましては、公共料金、病院、コンビニエンスストア及びETCカードのさらなる普及など、クレジットカードによる決済分野が前事業年度に引き続き拡大するなど、取扱高は堅調な伸びを維持しました。

しかし一方で、出資法の上限金利引下げに関する法改正の動きが活発化するなど、当業界を取り巻くビジネス環境にも変化の兆しが予想されております。

こうした環境下で、当社は前事業年度より当社グループのコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」で募集展開をしている「UCS KARUWAZACARD」の新規会員獲得が順調に増加するなどの結果、当中間会計期間末会員数は約265万人（前事業年度末比19万人増）となり、営業収益は8,465百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は1,896百万円（同19.7%増）、中間純利益は1,156百万円（同23.2%増）となりました。

総合あっせん

「アピタ」、「ユニー」、「ユーストア」などユニーグループ店舗におけるUCSカード会員限定の割引企画である会員感謝デー、特別感謝デー、特別招待会など会員企画を強化、Uポイント2倍デーや新規入会者の早期利用、日常決済登録に対するUポイントの付与キャンペーンを実施するとともに、グループ外企業との加盟店契約や、Uポイント企画の実施などを推進した結果、取扱高が増加しました。また、一括払いからリボルビング払いに変更できる「あとからリボ」、「リボ宣言」やリボルビング専用カードの推進などにより、リボルビング残高が増加し、営業収益増加に貢献いたしました。

この結果、取扱高は127,881百万円（前年同期比20.9%増）、営業収益は2,720百万円（同21.1%増）となりました。

個品あっせん

加盟店での販促物掲示を行いました。個品あっせんから総合あっせんへ利用が移行し、取扱高は64百万円（前年同期比48.5%減）、営業収益は11百万円（同35.2%減）となりました。

融資

金融機関との提携により、キャッシング利用可能な拠点数の増加をすすめるとともに、戦略的商品であるカードローンやキャッシング専用カードのキャンペーンを積極的に実施し、融資取扱高及び融資残高が大幅に増加しました。

この結果、取扱高は27,387百万円（前年同期比32.1%増）、営業収益は4,730百万円（同17.6%増）となりました。

融資代行

銀行ATMのノンバンクへの解放、ATMを設置したコンビニエンスストア店舗数の増加に伴い、取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は12,154百万円（前年同期比9.6%減）、営業収益は134百万円（同11.4%減）となりました。

その他

ユニーグループの企業及びその取引先並びにその従業員等に対する保険の販売や車両リース契約の増加、UCSカード会員に対する保険、旅行等の通信販売を行うなど業容拡大に取り組んでまいりました。また「アピタ」店舗内での保険ショップを多店舗化（当中間会計期間末現在24店舗）するなど積極的に事業拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、一般カードの年会費無料化に伴い、営業収益は868百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税引前中間純利益の増加や、販売促進引当金等が増加する一方で、総合あっせん及び融資取扱高の増加に伴う営業債権の増加額が営業債務の増加額を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは4,323百万円の支出となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

基幹系システム等の営業インフラ整備を目的としたシステム投資を積極的に行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは943百万円の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

取扱高の増加による営業債権の増加に対応して、短期借入金を中心に資金調達を実施しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5,706百万円の収入となりました。

これらの取組みにより当中間会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、6,253百万円となりました。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

当中間会計期間の取扱高を事業部門別に示すと次の通りであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
総合あっせん	105,746,441	75.5	127,881,386	76.4	20.9
個品あっせん	126,014	0.1	64,874	0.0	48.5
融資	20,735,953	14.8	27,387,760	16.3	32.1
融資代行	13,451,120	9.6	12,154,440	7.3	9.6
合計	140,059,529	100.0	167,488,461	100.0	19.6

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん U C Sカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 U C Sカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
ユニー株式会社	49,964,075	35.7	56,255,329	33.6	12.6

(2) 部門別営業収益

当中間会計期間の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
総合あっせん収益	2,246,180	30.7	2,720,390	32.1	21.1
個品あっせん収益	17,327	0.2	11,232	0.1	35.2
融資収益	4,022,405	55.1	4,730,753	55.9	17.6
融資代行収益	151,881	2.1	134,549	1.6	11.4
その他の収益	871,275	11.9	868,546	10.3	0.3
金融収益	3	0.0	0	0.0	99.1
合計	7,309,072	100.0	8,465,473	100.0	15.8

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん	加盟店手数料及びUCSカード会員手数料(リボルビング払いのみ)であります。
個品あっせん	顧客手数料及び加盟店手数料であります。
融資	貸付利息であります。
融資代行	融資代行手数料であります。
その他	年会費収入、遅延損害金、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。
金融	受取利息であります。

(3) 利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前期比
			増減率(%)
利用件数			
総合あっせん(件)	590,845	675,645	14.4
個品あっせん(件)	2,272	8,419	270.6
融資(件)	110,947	123,747	11.5
会員数(人)	2,266,620	2,649,095	16.9

(注) 1. 利用件数は平成18年8月31日現在における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別	信用供与限度額	
	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	
総合あっせん	20万円～200万円	
個品あっせん	特に定めておりません	
融資	キャッシング	5万円～50万円(1万円単位)
	証書貸付	無担保 10万円～300万円 (1万円単位)

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

現在、貸金業規制法改正に関する議論が活発に行われ、平成18年秋の臨時国会に貸金業規制法の改正法案が提出される見通しであります。国会での審議の結果、出資法上の上限金利の引下げや融資額総額規制等が決定した場合、その対応が必要となります。

また、日本公認会計士協会による利息返還損失引当金に関する取扱いの策定により、当該取扱いへの対応が必要となりますので対処すべき課題として以下の項目を追加いたしました。

貸金業規制法への対応

日本公認会計士協会が策定した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号）に沿った利息返還損失引当金の計上

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

平成18年5月稼働予定のクレジットカード業務の新基幹系システムの導入は、システム品質確保のため、完了予定を平成18年12月に変更しております。

また、平成18年12月稼働予定の即時発行システムの導入は、品質確保のため完了予定を平成19年2月に変更しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,807,700	18,807,700	ジャスダック証券取引所	-
計	18,807,700	18,807,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日 (注)	9,403,850	18,807,700	-	1,610,890	-	2,001,890

(注) 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	14,246,200	75.75
株式会社ユーライフ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	502,740	2.67
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレスタワー)	322,100	1.71
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	246,200	1.31
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2-11	245,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	243,400	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	214,600	1.14
UCS従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	176,800	0.94
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	158,760	0.84
株式会社ユーストア	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	147,000	0.78
計	-	16,502,800	87.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	243,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社	214,600株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,807,500	188,075	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	18,807,700	-	-
総株主の議決権	-	188,075	-

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,740	3,170	2,250	1,840	1,703	1,650
最低(円)	2,305	2,135	1,550	1,570	1,313	1,360

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。また、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、みずほ監査法人及び林公認会計士事務所 公認会計士 林高史氏により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,089,010		6,253,180		5,827,664	
2. 受取手形		216		-		-	
3. 割賦売掛金	1	25,822,968		31,366,979		29,007,898	
4. 営業貸付金		33,328,493		41,902,235		34,745,680	
5. 商品		6,994		5,277		6,575	
6. 貯蔵品		47,182		45,349		88,981	
7. 前払費用		69,275		158,588		112,367	
8. 繰延税金資産		534,060		851,830		554,731	
9. 未収収益		1,008,045		1,230,398		1,010,542	
10. 未収入金		7,723,802		4,594,197		5,902,283	
11. その他		58,580		63,552		48,301	
貸倒引当金		1,785,000		2,562,000		2,023,000	
流動資産合計		70,903,628	96.5	83,909,590	95.7	75,282,026	95.6
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) リース資産		499,476		1,437,273		1,477,317	
(2) 建物		121,245		110,096		119,263	
(3) 車輛運搬具		94		65		76	
(4) 器具備品		116,949		101,701		115,826	
(5) 土地		41,076		-		-	
(6) 建設仮勘定		27,599		-		-	
有形固定資産合計		806,441	1.1	1,649,137	1.9	1,712,483	2.2
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,499		1,159		1,329	
(2) 商標権		1,190		758		1,118	
(3) ソフトウェア		1,112,175		1,619,032		1,255,405	
(4) その他		27,289		27,325		27,325	
無形固定資産合計		1,142,154	1.6	1,648,275	1.9	1,285,179	1.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		128,336		120,630		130,519	
(2) 出資金		610		60		610	
(3) 固定化営業債 権	3	59,543		72,077		49,714	
(4) 長期前払費用		144,131		173,764		215,314	
(5) 繰延税金資産		240,985		50,858		48,369	
(6) 差入保証金		43,668		40,626		44,074	
(7) その他		40,164		51,435		55,457	
貸倒引当金		59,543		72,077		49,714	
投資その他の資 産合計		597,895	0.8	437,374	0.5	494,345	0.6
固定資産合計		2,546,491	3.5	3,734,788	4.3	3,492,009	4.4
資産合計		73,450,119	100.0	87,644,378	100.0	78,774,035	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		16,835,968		19,314,099		17,281,603	
2. 短期借入金		9,950,442		15,090,000		10,290,000	
3. 一年以内返済予 定長期借入金		250,000		7,400,000		3,200,000	
4. 未払金		631,987		679,392		772,808	
5. 未払費用		139,222		160,532		144,326	
6. 未払法人税等		810,463		1,101,777		1,062,000	
7. 前受金		88,398		107,611		102,867	
8. 預り金		600,711		736,995		1,259,242	
9. 割賦繰延利益	4	51,173		34,007		42,380	
10. 賞与引当金		57,400		78,345		56,000	
11. 役員賞与引当金		-		8,655		-	
12. 販売促進引当金		646,000		923,000		478,000	
13. その他	5	122,000		158,609		46,107	
流動負債合計		30,183,768	41.1	45,793,025	52.3	34,735,336	44.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		33,100,000		29,700,000		32,900,000	
2. 長期前受収益		17,640		11,760		14,700	
3. 預り保証金		19,940		18,477		19,119	
4. 退職給付引当金		577,363		55,502		78,871	
5. その他		19,403		19,403		19,403	
固定負債合計		33,734,347	45.9	29,805,143	34.0	33,032,094	41.9
負債合計		63,918,115	87.0	75,598,169	86.3	67,767,431	86.0
(資本の部)							
資本金		1,610,890	2.2	-	-	1,610,890	2.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,001,890		-		2,001,890	
資本剰余金合計		2,001,890	2.7	-	-	2,001,890	2.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		147,266		-		147,266	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,744		-		4,744	
(2) 別途積立金		4,647,000		-		4,647,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,090,097		-		2,563,384	
利益剰余金合計		5,889,107	8.0	-	-	7,362,394	9.4
その他有価証券評価差額金		30,116	0.1	-	-	31,430	0.0
資本合計		9,532,003	13.0	-	-	11,006,604	14.0
負債及び資本合計		73,450,119	100.0	-	-	78,774,035	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	1,610,890	1.8	-	-
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		-		2,001,890		-	
資本剰余金合計		-	-	2,001,890	2.3	-	-
3.利益剰余金							
(1)利益準備金		-		147,266		-	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		3,123		-	
別途積立金		-		6,847,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,410,524		-	
利益剰余金合計		-	-	8,407,913	9.6	-	-
株主資本合計		-	-	12,020,693	13.7	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		-	-	25,515	0.0	-	-
評価・換算差額金等合計		-	-	25,515	0.0	-	-
純資産合計		-	-	12,046,209	13.7	-	-
負債及び純資産合計		-	-	87,644,378	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		2,246,180		2,720,390		4,780,825	
2. 個品あっせん収益		17,327		11,232		37,384	
3. 融資収益		4,022,405		4,730,753		8,187,897	
4. 融資代行収益		151,881		134,549		295,045	
5. その他の収益	1	871,275		868,546		1,723,901	
6. 金融収益		3		0		3	
営業収益合計		7,309,072	100.0	8,465,473	100.0	15,025,057	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		5,497,036	75.2	6,329,533	74.8	11,160,014	74.3
2. 金融費用		204,844	2.8	245,755	2.9	418,662	2.8
営業費用合計		5,701,881	78.0	6,575,289	77.7	11,578,676	77.1
営業利益		1,607,190	22.0	1,890,183	22.3	3,446,380	22.9
営業外収益							
1. 受取配当金		1,485		1,816		2,655	
2. その他		6,514	8,000	6,324	8,140	9,410	12,066
営業外費用							
1. 上場関連費用		14,083		-		14,083	
2. 新株発行費		16,508		-		16,508	
3. その他		212	30,804	1,554	1,554	539	31,131
経常利益		1,584,386	21.7	1,896,770	22.4	3,427,315	22.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		58,286		-	
2. 厚生年金代行返上益		-		-		504,144	
3. 固定資産売却益	4	-	-	-	58,286	157,093	661,238
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	2,132		5,629		48,782	
2. 減損損失	6	-		6,960		-	
3. ゴルフ会員権評価損		2,999		-		3,000	
4. システム移行関連費用		-	5,132	-	12,590	53,114	104,897
税引前中間(当期)純利益		1,579,254	21.6	1,942,466	22.9	3,983,655	26.5
法人税、住民税及び事業税		783,781		1,081,211		1,543,820	
法人税等調整額		143,410	640,371	295,613	785,598	27,666	1,571,486
中間(当期)純利益		938,882	12.8	1,156,867	13.7	2,412,169	16.1
前期繰越利益		151,214				151,214	
中間(当期)未処分利益		1,090,097				2,563,384	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	4,744	4,647,000	2,563,384	7,362,394	10,975,174
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	94,038	94,038	94,038
役員賞与の支払 (注)	-	-	-	-	-	17,310	17,310	17,310
特別償却準備金の取り崩し (注)	-	-	-	1,620	-	1,620	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	2,200,000	2,200,000	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	1,156,867	1,156,867	1,156,867
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,620	2,200,000	1,152,860	1,045,519	1,045,519
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	3,123	6,847,000	1,410,524	8,407,913	12,020,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	31,430	31,430	11,006,604
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)	-	-	94,038
役員賞与の支払 (注)	-	-	17,310
特別償却準備金の取り崩し (注)	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
中間純利益	-	-	1,156,867
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,914	5,914	5,914
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,914	5,914	1,039,604
平成18年8月31日 残高 (千円)	25,515	25,515	12,046,209

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,579,254	1,942,466	3,983,655
減価償却費		281,348	385,599	684,783
貸倒引当金の増加額		211,647	561,362	439,818
退職給付引当金の増減額 (は減少)		16,415	23,368	482,076
販売促進引当金の増加額		392,000	445,000	224,000
賞与引当金の増減額 (は減少)		370	22,345	1,030
役員賞与引当金の増加額		-	8,655	-
受取利息及び受取配当金		1,488	1,816	2,659
支払利息		196,665	232,181	400,899
為替差損		8,179	13,574	17,762
投資有価証券売却益		-	58,286	-
固定資産売却益		-	-	157,093
固定資産除却損		-	-	48,782
減損損失		-	6,960	-
営業債権の増加額		3,095,459	9,570,698	7,694,681
未収入金の増減額(は増加)		4,765,502	1,308,085	2,943,984
その他流動資産の増加額		163,252	236,398	323,974
営業債務の増加額		2,129,078	2,032,495	2,574,713
預り金の増減額(は減少)		550,179	522,247	108,350
役員賞与の支払額		14,130	17,310	14,130
その他		217,495	434,125	83,395
小計		3,557,558	3,037,274	3,053,465
利息及び配当金の受取額		1,488	1,816	2,659
利息の支払額		194,249	226,047	391,241
法人税等の支払額		452,282	1,062,090	978,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,202,601	4,323,595	4,420,151

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		207,726	473,302	1,123,066
有形固定資産売却による収入		-	-	200,251
無形固定資産の取得による支出		390,691	528,160	773,528
投資有価証券の売却による収入		-	58,286	-
その他		9,493	373	32,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		607,911	943,549	1,728,654
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,492,582	4,800,000	1,832,140
増資による収入		2,609,518	-	2,606,491
長期借入金の借入による収入		1,000,000	1,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		1,000,000	-	1,250,000
配当金の支払額		42,019	93,763	42,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,060,081	5,706,236	7,146,612
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,179	13,574	17,762
現金及び現金同等物の増減額		758,610	425,516	980,043
現金及び現金同等物の期首残高		4,847,620	5,827,664	4,847,620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,089,010	6,253,180	5,827,664

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,655千円減少しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の際から定額法で費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにともない、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の際から定額法で費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の際から定額法で費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにともない、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外 消費税等は、長期前払消費税等と して投資その他の資産の「その 他」に含めて計上し、5年間で均 等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外 消費税等は、長期前払消費税等と して投資その他の資産の「その 他」に含めて計上し、5年間で均 等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外 消費税等は、長期前払消費税等と して投資その他の資産の「その 他」に含めて計上し、5年間で均 等償却を行っております。
8. 収益の計上基準	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基 準、顧客手数料(リボルビング) は残債方式で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分 法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しておりま す。	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基 準、顧客手数料(リボルビング) は残債方式で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分 法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しておりま す。	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基 準、顧客手数料(リボルビング) は残債方式で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分 法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しておりま す。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15 年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了 する事業年度に係る財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当中間会計期間か ら同会計基準及び同適用指針を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありま せん。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15 年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了 する事業年度に係る財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当事業年度から同 会計基準及び同適用指針を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありませ ん。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計 基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は12,046,209千円であります。	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>退職給付会計</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金475,257千円）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益388,750千円が見込まれます。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（合計16,747千円）を販売費及び一般管理費として計上いたしました。</p>		<p>退職給付会計</p> <p>当社の親会社でありますユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けました。</p> <p>この認可に伴い、当事業年度において特別利益を504,144千円計上しております。なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（合計34,066千円）を販売費及び一般管理費として計上いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																																																												
<p>1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,496,479</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">304,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,822,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が10,705,153千円あります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 417,946千円</p> <p>3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> <td style="text-align: right;">59,713</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,823</td> <td style="text-align: right;">7,763</td> <td style="text-align: right;">22,586</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">22,351</td> <td style="text-align: right;">28,822</td> <td style="text-align: right;">51,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">25,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">9,950,442千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,519,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(千円)	総合あっせん	25,496,479	個品あっせん	304,716	その他	21,772	合計	25,822,968	項目	個品 あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713	当中間期受入額(千円)	6,899	7,147	14,046	当中間期実現額(千円)	14,823	7,763	22,586	当中間期末残高(千円)	22,351	28,822	51,173	当座貸越限度額	25,470,000千円	借入実行額	9,950,442千円	差引借入未実行残高	15,519,557千円	<p>1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">31,110,246</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">200,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,366,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が12,577,237千円あります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 785,023千円</p> <p>3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> <td style="text-align: right;">27,878</td> <td style="text-align: right;">42,380</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">5,384</td> <td style="text-align: right;">6,817</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> <td style="text-align: right;">7,473</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,217</td> <td style="text-align: right;">25,789</td> <td style="text-align: right;">34,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">29,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">15,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,820,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(千円)	総合あっせん	31,110,246	個品あっせん	200,883	その他	55,849	合計	31,366,979	項目	個品 あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	14,502	27,878	42,380	当中間期受入額(千円)	1,432	5,384	6,817	当中間期実現額(千円)	7,717	7,473	15,191	当中間期末残高(千円)	8,217	25,789	34,007	当座貸越限度額	29,910,000千円	借入実行額	15,090,000千円	差引借入未実行残高	14,820,000千円	<p>1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">28,647,861</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">307,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,007,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が9,832,106千円あります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 583,488千円</p> <p>3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> <td style="text-align: right;">59,713</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,630</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> <td style="text-align: right;">24,343</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> <td style="text-align: right;">15,273</td> <td style="text-align: right;">41,676</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> <td style="text-align: right;">27,878</td> <td style="text-align: right;">42,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">28,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">10,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,770,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(千円)	総合あっせん	28,647,861	個品あっせん	307,773	その他	52,263	合計	29,007,898	項目	個品 あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713	当期受入額(千円)	10,630	13,713	24,343	当期実現額(千円)	26,403	15,273	41,676	当期末残高(千円)	14,502	27,878	42,380	当座貸越限度額	28,060,000千円	借入実行額	10,290,000千円	差引借入未実行残高	17,770,000千円
部門別	金額(千円)																																																																																																													
総合あっせん	25,496,479																																																																																																													
個品あっせん	304,716																																																																																																													
その他	21,772																																																																																																													
合計	25,822,968																																																																																																													
項目	個品 あっせん	その他	合計																																																																																																											
前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713																																																																																																											
当中間期受入額(千円)	6,899	7,147	14,046																																																																																																											
当中間期実現額(千円)	14,823	7,763	22,586																																																																																																											
当中間期末残高(千円)	22,351	28,822	51,173																																																																																																											
当座貸越限度額	25,470,000千円																																																																																																													
借入実行額	9,950,442千円																																																																																																													
差引借入未実行残高	15,519,557千円																																																																																																													
部門別	金額(千円)																																																																																																													
総合あっせん	31,110,246																																																																																																													
個品あっせん	200,883																																																																																																													
その他	55,849																																																																																																													
合計	31,366,979																																																																																																													
項目	個品 あっせん	その他	合計																																																																																																											
前期末残高(千円)	14,502	27,878	42,380																																																																																																											
当中間期受入額(千円)	1,432	5,384	6,817																																																																																																											
当中間期実現額(千円)	7,717	7,473	15,191																																																																																																											
当中間期末残高(千円)	8,217	25,789	34,007																																																																																																											
当座貸越限度額	29,910,000千円																																																																																																													
借入実行額	15,090,000千円																																																																																																													
差引借入未実行残高	14,820,000千円																																																																																																													
部門別	金額(千円)																																																																																																													
総合あっせん	28,647,861																																																																																																													
個品あっせん	307,773																																																																																																													
その他	52,263																																																																																																													
合計	29,007,898																																																																																																													
項目	個品 あっせん	その他	合計																																																																																																											
前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713																																																																																																											
当期受入額(千円)	10,630	13,713	24,343																																																																																																											
当期実現額(千円)	26,403	15,273	41,676																																																																																																											
当期末残高(千円)	14,502	27,878	42,380																																																																																																											
当座貸越限度額	28,060,000千円																																																																																																													
借入実行額	10,290,000千円																																																																																																													
差引借入未実行残高	17,770,000千円																																																																																																													

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 674,761,000千円 貸出実行額 30,537,839千円 差引貸出未実行残高 644,223,160千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,088,701,250千円 貸出実行額 39,336,075千円 差引貸出未実行残高 1,049,365,174千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 713,929,550千円 貸出実行額 32,103,920千円 差引貸出未実行残高 681,825,629千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
<p>1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">105,746,441千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">126,014千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">20,735,953千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">13,451,120千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">140,059,529千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">128,360千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">152,988千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">281,348千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">307千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,494千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,132千円</td></tr> </table>	総合あっせん	105,746,441千円	個品あっせん	126,014千円	融資	20,735,953千円	融資代行	13,451,120千円	合計	140,059,529千円	有形固定資産	128,360千円	無形固定資産	152,988千円	合計	281,348千円	建物	307千円	器具備品	1,494千円	除却費用	329千円	合計	2,132千円	<p>1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">127,881,386千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">64,874千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">27,387,760千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">12,154,440千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">167,488,461千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">238,783千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">146,815千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">385,599千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,887千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,742千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,629千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社は平成18年9月1日付で介護事業である健康・福祉プラザ「ゆにーず」を営業譲渡しております。これに伴い営業譲渡契約書にて定められた譲渡金額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、器具備品等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県稲沢市</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">金額</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,651千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> </table>	総合あっせん	127,881,386千円	個品あっせん	64,874千円	融資	27,387,760千円	融資代行	12,154,440千円	合計	167,488,461千円	有形固定資産	238,783千円	無形固定資産	146,815千円	合計	385,599千円	建物	1,887千円	器具備品	3,742千円	合計	5,629千円	用途	介護事業	種類	建物、器具備品等	場所	愛知県稲沢市	店舗数	1	金額	6,960千円	種類	金額	建物	3,019千円	器具備品	3,651千円	商標権	289千円	<p>1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">225,381,343千円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">315,098千円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">40,129,270千円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">26,249,260千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">292,074,972千円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">337,110千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">347,673千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">684,783千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は土地に係るものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,854千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,756千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">593千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,782千円</td></tr> </table>	総合あっせん	225,381,343千円	個品あっせん	315,098千円	融資	40,129,270千円	融資代行	26,249,260千円	合計	292,074,972千円	有形固定資産	337,110千円	無形固定資産	347,673千円	合計	684,783千円	建物	577千円	器具備品	7,854千円	ソフトウェア	39,756千円	除却費用	593千円	合計	48,782千円
総合あっせん	105,746,441千円																																																																																											
個品あっせん	126,014千円																																																																																											
融資	20,735,953千円																																																																																											
融資代行	13,451,120千円																																																																																											
合計	140,059,529千円																																																																																											
有形固定資産	128,360千円																																																																																											
無形固定資産	152,988千円																																																																																											
合計	281,348千円																																																																																											
建物	307千円																																																																																											
器具備品	1,494千円																																																																																											
除却費用	329千円																																																																																											
合計	2,132千円																																																																																											
総合あっせん	127,881,386千円																																																																																											
個品あっせん	64,874千円																																																																																											
融資	27,387,760千円																																																																																											
融資代行	12,154,440千円																																																																																											
合計	167,488,461千円																																																																																											
有形固定資産	238,783千円																																																																																											
無形固定資産	146,815千円																																																																																											
合計	385,599千円																																																																																											
建物	1,887千円																																																																																											
器具備品	3,742千円																																																																																											
合計	5,629千円																																																																																											
用途	介護事業																																																																																											
種類	建物、器具備品等																																																																																											
場所	愛知県稲沢市																																																																																											
店舗数	1																																																																																											
金額	6,960千円																																																																																											
種類	金額																																																																																											
建物	3,019千円																																																																																											
器具備品	3,651千円																																																																																											
商標権	289千円																																																																																											
総合あっせん	225,381,343千円																																																																																											
個品あっせん	315,098千円																																																																																											
融資	40,129,270千円																																																																																											
融資代行	26,249,260千円																																																																																											
合計	292,074,972千円																																																																																											
有形固定資産	337,110千円																																																																																											
無形固定資産	347,673千円																																																																																											
合計	684,783千円																																																																																											
建物	577千円																																																																																											
器具備品	7,854千円																																																																																											
ソフトウェア	39,756千円																																																																																											
除却費用	593千円																																																																																											
合計	48,782千円																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,403,850	9,403,850	-	18,807,700
合計	9,403,850	9,403,850	-	18,807,700

(注) 普通株式の発行済株式の増加9,403,850株は、平成18年3月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	94,038	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,089,010千円	現金及び預金勘定 6,253,180千円	現金及び預金勘定 5,827,664千円
現金及び現金同等物 4,089,010千円	現金及び現金同等物 6,253,180千円	現金及び現金同等物 5,827,664千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>362,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>149,875千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>212,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>360,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>478,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は623,342千円(うち1年内288,462千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	362,328千円	減価償却累計額相当額	149,875千円	中間期末残高相当額	212,453千円			1年内	360,965千円	1年超	478,065千円	合計	839,030千円			支払リース料	37,506千円	減価償却費相当額	36,072千円	支払利息相当額	1,825千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>224,305千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>150,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は492,365千円(うち1年内242,489千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	375,218千円	減価償却累計額相当額	224,305千円	中間期末残高相当額	150,913千円			1年内	318,643千円	1年超	327,901千円	合計	646,544千円			支払リース料	39,017千円	減価償却費相当額	37,521千円	支払利息相当額	1,380千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>373,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>186,784千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>186,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>375,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は618,009千円(うち1年内300,277千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	373,300千円	減価償却累計額相当額	186,784千円	期末残高相当額	186,516千円			1年内	375,472千円	1年超	432,434千円	合計	807,906千円			支払リース料	75,885千円	減価償却費相当額	72,980千円	支払利息相当額	3,442千円
	器具備品																																																																									
取得価額相当額	362,328千円																																																																									
減価償却累計額相当額	149,875千円																																																																									
中間期末残高相当額	212,453千円																																																																									
1年内	360,965千円																																																																									
1年超	478,065千円																																																																									
合計	839,030千円																																																																									
支払リース料	37,506千円																																																																									
減価償却費相当額	36,072千円																																																																									
支払利息相当額	1,825千円																																																																									
	器具備品																																																																									
取得価額相当額	375,218千円																																																																									
減価償却累計額相当額	224,305千円																																																																									
中間期末残高相当額	150,913千円																																																																									
1年内	318,643千円																																																																									
1年超	327,901千円																																																																									
合計	646,544千円																																																																									
支払リース料	39,017千円																																																																									
減価償却費相当額	37,521千円																																																																									
支払利息相当額	1,380千円																																																																									
	器具備品																																																																									
取得価額相当額	373,300千円																																																																									
減価償却累計額相当額	186,784千円																																																																									
期末残高相当額	186,516千円																																																																									
1年内	375,472千円																																																																									
1年超	432,434千円																																																																									
合計	807,906千円																																																																									
支払リース料	75,885千円																																																																									
減価償却費相当額	72,980千円																																																																									
支払利息相当額	3,442千円																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>226,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>62,736千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>163,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>346,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は626,332千円(うち1年内289,845千円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>34,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,543千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,021千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	取得価額	226,251千円	減価償却累計額	62,736千円	中間期末残高	163,514千円	1年内	346,518千円	1年超	460,499千円	合計	807,018千円	受取リース料	34,856千円	減価償却費	33,543千円	受取利息相当額	3,194千円	1年内	106,902千円	1年超	280,118千円	合計	387,021千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>362,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>127,571千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>234,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>320,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>412,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は489,112千円(うち1年内239,761千円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>70,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,902千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>428,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391,465千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	取得価額	362,230千円	減価償却累計額	127,571千円	中間期末残高	234,658千円	1年内	320,066千円	1年超	412,404千円	合計	732,471千円	受取リース料	70,659千円	減価償却費	41,902千円	受取利息相当額	16,583千円	1年内	428,163千円	1年超	963,302千円	合計	1,391,465千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>258,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>90,282千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>168,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>356,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は610,222千円(うち1年内295,714千円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>70,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,492千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>477,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,674,848千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	取得価額	258,667千円	減価償却累計額	90,282千円	期末残高	168,384千円	1年内	356,402千円	1年超	453,362千円	合計	809,765千円	受取リース料	70,831千円	減価償却費	67,492千円	受取利息相当額	6,459千円	1年内	477,294千円	1年超	1,197,554千円	合計	1,674,848千円
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	226,251千円																																																																															
減価償却累計額	62,736千円																																																																															
中間期末残高	163,514千円																																																																															
1年内	346,518千円																																																																															
1年超	460,499千円																																																																															
合計	807,018千円																																																																															
受取リース料	34,856千円																																																																															
減価償却費	33,543千円																																																																															
受取利息相当額	3,194千円																																																																															
1年内	106,902千円																																																																															
1年超	280,118千円																																																																															
合計	387,021千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	362,230千円																																																																															
減価償却累計額	127,571千円																																																																															
中間期末残高	234,658千円																																																																															
1年内	320,066千円																																																																															
1年超	412,404千円																																																																															
合計	732,471千円																																																																															
受取リース料	70,659千円																																																																															
減価償却費	41,902千円																																																																															
受取利息相当額	16,583千円																																																																															
1年内	428,163千円																																																																															
1年超	963,302千円																																																																															
合計	1,391,465千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	258,667千円																																																																															
減価償却累計額	90,282千円																																																																															
期末残高	168,384千円																																																																															
1年内	356,402千円																																																																															
1年超	453,362千円																																																																															
合計	809,765千円																																																																															
受取リース料	70,831千円																																																																															
減価償却費	67,492千円																																																																															
受取利息相当額	6,459千円																																																																															
1年内	477,294千円																																																																															
1年超	1,197,554千円																																																																															
合計	1,674,848千円																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前事業年度末 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,279	108,716	50,437	58,279	101,010	42,730	58,279	110,899	52,620
合計	58,279	108,716	50,437	58,279	101,010	42,730	58,279	110,899	52,620

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式		19,620	19,620

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
ヘッジ会計を適用しているため記載 を省略しております。	ヘッジ会計(金利スワップの特例処 理)を適用しているため記載を省略 しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載 を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>1株当たり純資産額 1,013円62銭 1株当たり中間純利益金額 111円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>714円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>198円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	714円96銭	1株当たり当期純利益金額	198円76銭	<p>1株当たり純資産額 640円49銭 1株当たり中間純利益金額 61円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 506円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 584円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 55円50銭</td> <td>1株当たり中間純利益 134円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 506円81銭	1株当たり純資産額 584円30銭	1株当たり中間純利益 55円50銭	1株当たり中間純利益 134円13銭	<p>1株当たり純資産額 1,168円60銭 1株当たり当期純利益金額 268円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>714円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>198円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	714円96銭	1株当たり当期純利益金額	198円76銭
前事業年度																				
1株当たり純資産額	714円96銭																			
1株当たり当期純利益金額	198円76銭																			
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 506円81銭	1株当たり純資産額 584円30銭																			
1株当たり中間純利益 55円50銭	1株当たり中間純利益 134円13銭																			
前事業年度																				
1株当たり純資産額	714円96銭																			
1株当たり当期純利益金額	198円76銭																			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	938,882	1,156,867	2,412,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,310
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17,310)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	938,882	1,156,867	2,394,859
期中平均株式数(株)	8,458,197	18,807,700	8,927,137

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
		<p>当社は、平成17年12月2日開催の取締役決議により平成18年3月1日をもって1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="935 501 1351 748"> <thead> <tr> <th data-bbox="935 501 1136 528">前事業年度</th> <th data-bbox="1136 501 1351 528">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="935 528 1136 589">1株当たり純資産額 357円48銭</td> <td data-bbox="1136 528 1351 589">1株当たり純資産額 584円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="935 589 1136 649">1株当たり当期純利益 99円38銭</td> <td data-bbox="1136 589 1351 649">1株当たり当期純利益 134円13銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="935 649 1136 748">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td data-bbox="1136 649 1351 748">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 357円48銭	1株当たり純資産額 584円30銭	1株当たり当期純利益 99円38銭	1株当たり当期純利益 134円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 357円48銭	1株当たり純資産額 584円30銭									
1株当たり当期純利益 99円38銭	1株当たり当期純利益 134円13銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。